

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL (03) 6748-6467
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,056,560	△6.4	67,300	△23.5	62,649	△28.2	41,544	△29.8
2020年3月期	1,129,254	△1.2	87,974	△8.1	87,202	△6.4	59,181	△10.5

(注) 包括利益 2021年3月期 93,956 百万円 (158.4%) 2020年3月期 36,364 百万円 (△34.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	91.92	-	6.5	5.6	6.4
2020年3月期	128.80	128.77	9.7	8.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2,753 百万円 2020年3月期 2,893 百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,150,143	694,392	58.0	1,485.89
2020年3月期	1,105,781	634,219	55.1	1,333.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 667,066 百万円 2020年3月期 609,253 百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	75,271	△58,495	△19,157	76,649
2020年3月期	92,647	△100,562	15,450	74,721

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	自己資本 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭 -	円 銭 23.00	円 銭 -	円 銭 23.00	円 銭 46.00	百万円 21,099	% 35.7	% 3.5
2021年3月期	-	23.00	-	24.00	47.00	21,220	51.1	3.3
2022年3月期 (予想)	-	24.00	-	25.00	49.00		36.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	539,700	10.1	31,700	41.5	33,200	60.6	25,900	98.7	57.69
通 期	1,132,600	7.2	86,000	27.8	86,000	37.3	60,000	44.4	133.65

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	476,507,285 株	2020年3月期	484,507,285 株
②期末自己株式数	2021年3月期	27,573,735 株	2020年3月期	27,712,523 株
③期中平均株式数	2021年3月期	451,961,766 株	2020年3月期	459,494,651 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、

【添付資料】P. 20「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	333,064	△6.1	17,924	△8.7	47,074	9.5	41,210	23.1
2020年3月期	354,633	△1.5	19,634	△6.1	42,995	1.4	33,484	△12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	91.11	-
2020年3月期	72.82	72.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	690,848	330,410	47.8	735.43
2020年3月期	646,079	299,612	46.4	655.27

(参考)自己資本 2021年3月期 330,410 百万円 2020年3月期 299,548 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書に関する事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 役員の変動	21
参考資料	22
(参考資料－1) 2021年3月期連結業績	22
(参考資料－2) 2022年3月期連結業績見通し	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高10,565億円(前期比△6.4%)、営業利益673億円(前期比△23.5%)、
経常利益626億円(前期比△28.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益415億円
(前期比△29.8%)

当期は、COVID-19の影響による国内外の自動車・航空機の需要低迷、工事物件の停止・遅延、国内の新設住宅着工数の減少、営業活動の制限などの影響を受け、減収・各段階利益の減益となりました。固定費削減と構造改革の取り組みを前倒しで推進する中、第3四半期以降に自動車、スマートフォンなどの市況が緩やかに回復し、下期の営業利益は前年同期並みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券売却益が前期に比べ減少したことなどが影響しました。

b. 事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高4,852億円(前期比△5.4%)、営業利益305億円(前期比△19.2%)

当期は、期初受注残の減少に加え、COVID-19の影響で受注が減少したことにより、減収・減益となりました。生産最適化や固定費抑制などの収益体質強化の取り組みは進捗しました。

新築住宅事業の受注については、COVID-19の感染拡大下、通期では前期を下回りましたが、第3四半期以降、市況は回復基調で、下期の受注は前年同期並みとなりました。分譲・建売住宅は好調に推移しました。施策面では、WEB集客やオンライン商談を推進するとともに、10月に発売した「スマートパワーステーション FR GREENMODEL」によりエネルギー自給自足の訴求を図りました。また、好調な分譲・建売住宅の拡販に向け、土地・建売在庫の拡充に努めました。

リフォーム事業については、お客様との接点の減少により、通期の売上高が前期を下回りましたが、コスト削減が計画以上に進捗し、下期は増益に転換しました。施策面では、定期診断専任担当者の設置などの体制整備を進めるとともに、受注残管理強化による施工・売上の平準化を推進しました。

まちづくり事業については、「あさかりードタウン」「東松山リードタウン」の売上により収益貢献が本格化するとともに、今後のプロジェクト案件の確保も順調に進捗しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,045億円(前期比△13.8%)、営業利益112億円(前期比△27.3%)

当期は、国内外でのCOVID-19の影響による工事物件の遅延・延期の影響や、国内における建築関連(非住宅施設)市況が低調であったことなどにより、減収・減益となりましたが、構造改革、業務効率化、固定費削減が計画以上に進捗しました。

配管・インフラ分野では、国内公共事業、海外プラント(半導体・液晶)向けが堅調でしたが、国内建築関連(非住宅施設)向けの需要が低迷し、売上高は前期を下回りました。

建築・住環境分野では、戸建・リフォーム向けが回復基調でしたが、非住宅向け需要が低調で、

構造改革の影響もあり売上高は前期を下回りました。

機能材料分野では、米国の成形用プラスチックシートの医療機器向けを中心とした新用途への展開が進捗しましたが、航空機向けの需要が低調で売上高は前期を下回りました。合成木材は、国内の需要（まくらぎ・水処理関連用途など）が堅調に推移しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 3,098 億円（前期比△3.9%）、営業利益 289 億円（前期比△22.6%）

当期は、COVID-19 の影響によるモビリティ分野・住インフラ材分野における需要の大幅な低迷により、通期では減収・減益となりましたが、サプライチェーン全体のコスト革新や構造改革による徹底した収益体質強化策を推進し、需要が回復した下期においては前年同期比で増収・増益となりました。

エレクトロニクス分野では、モバイル端末の需要増と、基板・半導体、接合部材、放熱製品などの非液晶分野への拡販の取り組みが順調に進捗したことにより、売上高は、上期、下期とも前年同期を大きく上回りました。

モビリティ分野では、上期における自動車市況の減退および航空機関連部材の著しい需要低迷により、通期の売上高は前期を下回りましたが、第3四半期以降は自動車市況が大きく回復する中、高機能品の拡販が順調に進捗し、下期の売上高は前年同期を上回りました。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ（CPVC）樹脂の需要が第3四半期以降グローバルで回復しましたが、第1四半期のロックダウンの影響が大きく、国内市況の低迷が続いたこともあり売上高は前期を下回りました。

【メディカル事業】

売上高 723 億円（前期比△0.3%）、営業利益 70 億円（前期比△23.8%）

当期は、COVID-19 拡大による生活習慣病の外来検査減少の影響があったものの、米国での COVID-19 検査キット拡販と医療事業の新規原薬拡販により、売上高は前期並みとなりました。営業利益は、検査薬の需要減少に伴う利益率低下などにより減益となりました。

2) 次期の見通し

a. 全社の見通し

売上高 11,326 億円（前期比+7.2%）、営業利益 860 億円（前期比+27.8%）、 経常利益 860 億円（前期比+37.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益 600 億円 （前期比+44.4%）

次期は、COVID-19 の影響が残るものの、グローバルの自動車、スマートフォンの市況は堅調に推移し、住宅着工をはじめ内需も緩やかに回復していくと見込んでおります。成長軌道にシフトし、高付加価値の事業・製品販売の拡大を図り、これまで推進してきた固定費削減、生産最適化、事業構造改革など収益体質強化の効果発現により、全てのセグメントで大幅な増収・増益を目指します。

また、バイオリファイナリーの事業化、DX 推進、M&A 機能強化など長期の成長に向けた先行投資を継続して推進していきます。

б. 事業セグメント別見通し

【住宅カンパニー】

売上高 5, 250 億円 (前期比+8. 2%)、営業利益 370 億円 (前期比+21. 1%)

次期の市場環境は、COVID-19の影響は続くものの、回復基調が継続すると見込まれ、生産最適化、コスト削減の効果も発現し、増収・増益の見通しです。

新築住宅事業では、引き続きWEBや体感型ショールームを活用した集客・商談を推進するとともに、セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトを展開し、スマート&レジリエンスのほか“新しい生活様式”に対応した商品や、分譲・建売住宅のさらなる拡販に取り組みます。また、生産最適化などの体質強化を推進します。

リフォーム事業では、定期診断の拡充やショールーム・WEBの活用によりお客様との接点を強化し、スマート系などニーズに合った商材の提案を推進することで、売上の増大を図ります。

また、まちづくり事業の収益貢献拡大を図るとともに、買取再販事業「Beハイム」の全国展開など、不動産、その他事業の成長加速を図ります。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 2, 075 億円 (前期比+1. 5%)、営業利益 150 億円 (前期比+33. 3%)

次期は、重点拡大製品・新製品の拡販と海外事業の拡大に注力するとともに、原材料価格高騰に対応した製品価格は是正を着実に推進し、増収・増益の見通しです。また、DXによる生産性向上、生産の自動化などを推進していきます。

配管・インフラ分野では、引き続き人手不足やインフラ老朽化などの社会課題解決に資する重点拡大製品・新製品を中心に業容の拡大を図ります。

建築・住環境分野では、災害対応製品や介護向け製品のさらなる拡販を推進していきます。

機能材料分野では、鉄道まくらぎ向け合成木材の海外での採用拡大や、成形用プラスチックシート用途開拓を推進していきます。また合成木材については、欧州生産工場の2022年度の生産開始に向けた準備を着実に進めていきます。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 3, 333 億円 (前期比+7. 6%)、営業利益 380 億円 (前期比+31. 3%)

次期は、COVID-19の影響からの市況の回復が見込まれる中、戦略分野において成長施策にシフトするとともに、原材料価格高の影響をコスト削減施策で最小化し、増収・増益の見通しです。

エレクトロニクス分野では、5G関連需要の拡大を見込み、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販を加速させ、引き続き増収を図ります。

モビリティ分野では、半導体供給の逼迫や北米寒波影響などのリスク要因はあるものの、引き続きヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販を推進し、大幅増収を図ります。

住インフラ材分野では、国内需要の回復に遅れはあるものの、海外での塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の拡販を推進し、不燃性ウレタン製品を中心に耐火材料事業の拡大を進め、増収を図ります。

【メディカル事業】

売上高800億円（前期比+10.6%）、営業利益100億円（前期比+42.6%）

検査事業は、既存品の売上を COVID-19 まん延以前の水準まで回復させるとともに、新製品の販売を推進します。医療事業では新規原薬の販売拡大を図ります。

（2）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、2020年4月からスタートした中期経営計画において次の方針を表明し、コミットを強化・明確化しています。

- ・ 配当性向：35%以上
- ・ DOE：3%以上
- ・ 総還元性向：D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上
- ・ 自己株式消却：自己株式が発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

当期の利益配当につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当は直近予想と同額の24円とし、年47円を予定しております。

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期末	合計
今回予想	—	24.00	47.00
当期実績	23.00	—	—
前期実績	23.00	23.00	46.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金24円と期末配当金25円を合わせまして、年49円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社 98 社、海外子会社 84 社、関連会社 17 社の 199 社／2021 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、メディカル事業、その他事業の 5 セグメントに関する事業を主として行っています。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

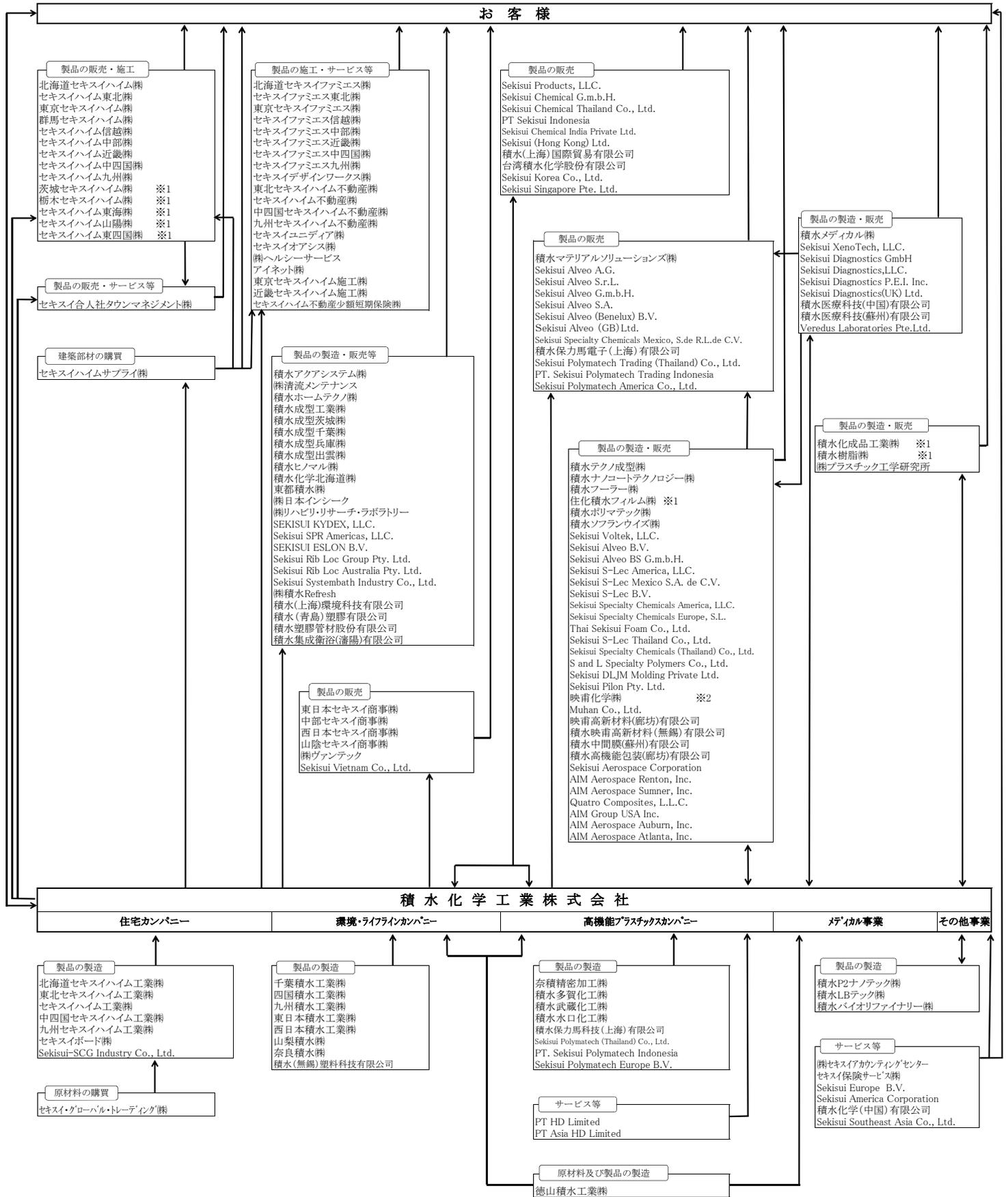
事業セグメント	主要営業品目
住宅カンパニー	住宅事業：鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地 リフォーム事業：「セキスイファミエス」 不動産事業：中古流通、賃貸管理 住生活サービス事業：サービス付高齢者向け住宅、インテリア、エクステリア等 電力売買事業：「スマートハイムでんき」 まちづくり事業：分譲マンション「HEIM SUITE」等
環境・ライフラインカンパニー	配管・インフラ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きょ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、貯水槽 建築・住環境分野：建材(雨とい、エクステリア材)、介護機器、浴室ユニット 機能材料分野：加飾シート、合成木材、防音制振材料、ブロー容器、建設用資材、機能性畳
高機能プラスチックカンパニー	エレクトロニクス分野：液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ モビリティ分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、放熱材料(グリス・シート)、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品 住インフラ材分野：インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、発泡ポリオレフィン、不燃性ポリウレタン、ポリウレタン、畜産パネル 他産業分野：接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂、衛生材料
メディカル事業	検査事業：臨床検査薬、臨床検査機器 医療事業：医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料
その他事業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス

各事業セグメントにおける関係会社数は、以下のとおりです。

住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	その他	計
53 社	55 社	65 社	10 社	16 社	199 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

[事業系統図] (2021年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ

無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的成長、および企業価値の向上を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度(2021年3月期)より、長期ビジョン「VISION2030」、ならびに2022年度(2023年3月期)までの3か年を対象期間とした中期経営計画「Drive2022」を策定し、以下の取り組みを推進しています。

長期ビジョン「VISION2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げています。レジデンシャル(住まい)、アドバンスライフライン(社会インフラ)、イノベーティブモビリティ(エレキ/移動体)、ライフサイエンス(健康・医療)の4つの事業領域を設定し、「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容の倍増を目指します。

中期経営計画「Drive2022」では、長期ビジョンの実現に向け、持続可能な「成長」「改革」「仕込み」にドライブをかけることを基本方針とし、①成長と改革、②長期への仕込み、③ESG基盤強化の3つの重点課題に取り組み、ESG経営の実践により、グローバルに加速します。

基本戦略は、ESG経営を実践し持続的に企業価値を向上させることのできる企業体制の構築を追求すること、上記3つの重点課題に取り組み、さらに融合施策とデジタル変革により取り組みを加速させることにあります。

①成長と改革(現有事業 Drive)

- ・成長戦略：全社売上高約900億円の増分を獲得する
- ・構造改革：全社営業利益率10%レベルの収益性を確保する
- ・DX：推進体制を強化し、成長戦略・構造改革をサポートする

②長期への仕込み(新事業 Drive)

各ドメインにおいて新領域の事業基盤を構築します。

- ・レジデンシャル：まちづくり事業拡大
- ・アドバンスライフライン：BR実証開発本格化
- ・イノベーティブモビリティ：航空機分野参入・拡大
- ・ライフサイエンス：次なる柱の獲得

③ESG基盤強化(経営基盤 Drive)

- ・持続経営力の強化に向けたKPIとしてROICを導入
- ・資本効率向上と長期的な調達コスト低減により、持続経営力を高める

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,819	87,454
受取手形	39,436	34,810
売掛金	134,688	135,821
有価証券	0	0
商品及び製品	73,744	79,652
分譲土地	50,580	58,767
仕掛品	56,554	50,469
原材料及び貯蔵品	36,311	34,021
前渡金	2,631	3,362
前払費用	5,237	7,121
短期貸付金	1,466	2
その他	15,789	15,259
貸倒引当金	△ 1,377	△ 1,172
流動資産合計	491,883	505,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	104,206	116,433
機械装置及び運搬具（純額）	84,284	96,844
土地	79,708	80,079
リース資産（純額）	18,520	19,203
建設仮勘定	38,905	27,228
その他（純額）	11,624	11,607
有形固定資産合計	337,250	351,397
無形固定資産		
のれん	56,078	50,914
ソフトウェア	9,571	10,520
リース資産	135	150
その他	38,713	36,063
無形固定資産合計	104,498	97,649
投資その他の資産		
投資有価証券	140,862	174,656
長期貸付金	1,379	1,613
長期前払費用	1,394	2,021
退職給付に係る資産	125	312
繰延税金資産	16,536	5,347
その他	13,884	13,908
貸倒引当金	△ 2,034	△ 2,334
投資その他の資産合計	172,148	195,525
固定資産合計	613,897	644,571
資産合計	1,105,781	1,150,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,002	1,744
電子記録債務	26,859	25,052
買掛金	101,914	90,798
短期借入金	8,446	7,278
コマーシャル・ペーパー	28,000	—
1年内償還予定の社債	19	—
リース債務	4,694	4,625
未払費用	41,097	43,910
未払法人税等	11,855	10,658
賞与引当金	18,162	17,620
役員賞与引当金	275	245
完成工事補償引当金	1,382	1,403
株式給付引当金	166	157
前受金	42,180	40,227
その他	46,155	38,555
流動負債合計	334,212	282,278
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	22,368	71,207
リース債務	14,137	15,057
繰延税金負債	7,777	10,362
退職給付に係る負債	47,170	30,402
株式給付引当金	479	648
その他	5,416	5,793
固定負債合計	137,349	173,472
負債合計	471,562	455,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,273	109,021
利益剰余金	433,266	441,087
自己株式	△ 44,139	△ 43,414
株主資本合計	598,403	606,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,463	50,781
繰延ヘッジ損益	△ 16	△ 33
土地再評価差額金	321	323
為替換算調整勘定	△ 8,499	6,647
退職給付に係る調整累計額	△ 8,419	2,650
その他の包括利益累計額合計	10,850	60,370
新株予約権	64	—
非支配株主持分	24,901	27,325
純資産合計	634,219	694,392
負債純資産合計	1,105,781	1,150,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,129,254	1,056,560
売上原価	766,551	726,174
売上総利益	362,702	330,385
販売費及び一般管理費	274,727	263,084
営業利益	87,974	67,300
営業外収益		
受取利息	957	484
受取配当金	4,363	4,368
持分法による投資利益	2,893	2,753
為替差益	178	543
雑収入	3,417	2,886
営業外収益合計	11,809	11,036
営業外費用		
支払利息	695	861
売上割引	399	378
雑支出	11,487	14,447
営業外費用合計	12,581	15,687
経常利益	87,202	62,649
特別利益		
固定資産売却益	—	3,128
投資有価証券売却益	6,929	2,258
特別利益合計	6,929	5,387
特別損失		
減損損失	4,443	2,428
投資有価証券売却損	290	728
投資有価証券評価損	2,897	—
固定資産除売却損	2,713	1,700
特別損失合計	10,344	4,857
税金等調整前当期純利益	83,787	63,179
法人税、住民税及び事業税	22,659	20,029
法人税等調整額	△ 83	△ 127
法人税等合計	22,575	19,902
当期純利益	61,211	43,277
非支配株主に帰属する当期純利益	2,030	1,733
親会社株主に帰属する当期純利益	59,181	41,544

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	61,211	43,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 9,448	22,450
繰延ヘッジ損益	31	△ 32
為替換算調整勘定	△ 12,077	16,297
退職給付に係る調整額	△ 3,297	11,068
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 54	894
その他の包括利益合計	△ 24,847	50,679
包括利益	36,364	93,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,801	91,064
非支配株主に係る包括利益	562	2,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,221	408,008	△ 44,337	572,894
当期変動額					
剰余金の配当			△ 21,261		△ 21,261
親会社株主に帰属する当期純利益			59,181		59,181
連結子会社増加に伴う剰余金増減			45		45
連結子会社減少に伴う剰余金増減			23		23
自己株式の消却		△ 12,729		12,729	—
自己株式の取得				△ 13,291	△ 13,291
自己株式の処分		46		760	806
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,729	△ 12,729		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	52	25,258	198	25,508
当期末残高	100,002	109,273	433,266	△ 44,139	598,403

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,828	△ 32	321	2,123	△ 5,011	34,229	156	25,465	632,746
当期変動額									
剰余金の配当									△ 21,261
親会社株主に帰属する当期純利益									59,181
連結子会社増加に伴う剰余金増減									45
連結子会社減少に伴う剰余金増減									23
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△ 13,291
自己株式の処分									806
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9,365	15	—	△ 10,622	△ 3,407	△ 23,379	△ 92	△ 564	△ 24,035
当期変動額合計	△ 9,365	15	—	△ 10,622	△ 3,407	△ 23,379	△ 92	△ 564	1,472
当期末残高	27,463	△ 16	321	△ 8,499	△ 8,419	10,850	64	24,901	634,219

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,273	433,266	△ 44,139	598,403
当期変動額					
剰余金の配当			△ 20,953		△ 20,953
親会社株主に帰属する当期純利益			41,544		41,544
連結子会社増加に伴う剰余金増減			△ 117		△ 117
連結子会社減少に伴う剰余金増減					—
自己株式の消却		△ 12,699		12,699	—
自己株式の取得				△ 12,202	△ 12,202
自己株式の処分		1		228	229
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,651	△ 12,651		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 206			△ 206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△ 252	7,820	725	8,293
当期末残高	100,002	109,021	441,087	△ 43,414	606,696

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,463	△ 16	321	△ 8,499	△ 8,419	10,850	64	24,901	634,219
当期変動額									
剰余金の配当									△ 20,953
親会社株主に帰属する当期純利益									41,544
連結子会社増加に伴う剰余金増減									△ 117
連結子会社減少に伴う剰余金増減									—
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△ 12,202
自己株式の処分									229
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△ 206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,318	△ 16	1	15,146	11,069	49,519	△ 64	2,424	51,879
当期変動額合計	23,318	△ 16	1	15,146	11,069	49,519	△ 64	2,424	60,173
当期末残高	50,781	△ 33	323	6,647	2,650	60,370	—	27,325	694,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,787	63,179
減価償却費	42,018	44,926
のれん償却額	3,238	4,419
減損損失	4,443	2,428
固定資産除却損	2,664	1,672
固定資産売却損益(△は益)	49	△ 3,101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,056	△ 1,495
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 6,639	△ 1,530
投資有価証券評価損益(△は益)	2,897	-
受取利息及び受取配当金	△ 5,320	△ 4,853
支払利息	1,094	1,239
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,893	△ 2,753
売上債権の増減額(△は増加)	9,644	4,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,309	△ 4,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 737	△ 11,246
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,004	△ 2,024
預り金の増減額(△は減少)	570	280
その他	1,237	1,144
小計	109,685	92,750
利息及び配当金の受取額	6,167	5,208
利息の支払額	△ 1,133	△ 1,190
法人税等の支払額	△ 22,071	△ 21,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,647	75,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 52,683	△ 55,359
有形固定資産の売却による収入	1,336	3,940
定期預金の預入による支出	△ 5,637	△ 14,619
定期預金の払戻による収入	4,722	6,463
投資有価証券の取得による支出	△ 1,034	△ 620
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,163	3,478
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 54,377	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	254	880
子会社株式の取得による支出	△ 45	-
無形固定資産の取得による支出	△ 4,544	△ 6,708
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 5,277	15
その他	2,560	4,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,562	△ 58,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 318	△ 823
リース債務の返済による支出	△ 5,073	△ 4,947
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	11,000	△ 28,000
長期借入れによる収入	17,165	51,531
長期借入金の返済による支出	△ 2,182	△ 3,256
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	△ 19	△ 19
配当金の支払額	△ 21,286	△ 20,952
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,114	△ 1,240
自己株式の取得による支出	△ 13,291	△ 12,201
株式の発行による収入	-	2,632
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 6	△ 2,099
その他	579	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,450	△ 19,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,072	4,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,462	1,789
現金及び現金同等物の期首残高	68,613	74,721
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,646	138
現金及び現金同等物の期末残高	74,721	76,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する事項)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
のれん	のれん	千葉県千葉市
事業用資産	建物及び構築物	埼玉県朝霞市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、介護事業を取得した際に計上したのれんについて、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,905百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見込額が不透明となったため、のれん残高の全額を減損処理しております。

また、厚生用施設から事業用資産への保有目的の変更を決定した建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,736百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
その他	無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、米国におけるモビリティ分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,693百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しております。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂等の製造、販売を行っております。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、臨床検査機器、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	512,836	223,707	315,294	72,587	1,124,425	4,828	1,129,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	13,672	7,126	0	20,901	141	21,043
計	512,937	237,380	322,421	72,588	1,145,327	4,970	1,150,297
セグメント利益又はセグメント損失(△)	37,792	15,480	37,374	9,204	99,852	△ 9,721	90,130
セグメント資産	331,761	216,898	376,483	120,420	1,045,563	21,820	1,067,383
その他の項目							
減価償却費	9,447	7,823	17,742	3,709	38,723	2,018	40,741
持分法適用会社への投資額	9,985	—	2,750	—	12,735	—	12,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,955	15,340	29,425	7,669	67,390	4,909	72,300

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	485,124	192,069	303,559	72,341	1,053,095	3,465	1,056,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	12,516	6,307	0	18,966	146	19,112
計	485,265	204,586	309,867	72,342	1,072,061	3,611	1,075,672
セグメント利益又はセグメント損失(△)	30,546	11,251	28,935	7,010	77,744	△ 8,746	68,997
セグメント資産	324,795	210,361	422,924	123,656	1,081,738	28,410	1,110,149
その他の項目							
減価償却費	9,688	8,667	19,347	4,079	41,783	2,199	43,982
持分法適用会社への投資額	10,304	—	2,872	—	13,177	—	13,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,761	14,076	17,184	6,519	51,543	4,634	56,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,145,327
「その他」の区分の売上高	4,970
セグメント間取引消去	△ 21,043
連結損益計算書の売上高	1,129,254

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	99,852
「その他」の区分の利益	△ 9,721
セグメント間取引消去	637
全社費用(注)	△ 2,793
連結損益計算書の営業利益	87,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,045,563
「その他」の区分の資産	21,820
セグメント間取引消去	△ 306,643
全社資産(注)	345,040
連結貸借対照表の資産合計	1,105,781

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	38,723	2,018	1,277	42,018
持分法適用会社への投資額	12,735	—	32,813	45,549
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,390	4,909	2,081	74,381

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,072,061
「その他」の区分の売上高	3,611
セグメント間取引消去	△ 19,112
連結損益計算書の売上高	1,056,560

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,744
「その他」の区分の利益	△ 8,746
セグメント間取引消去	447
全社費用(注)	△ 2,144
連結損益計算書の営業利益	67,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,081,738
「その他」の区分の資産	28,410
セグメント間取引消去	△ 316,651
全社資産(注)	356,645
連結貸借対照表の資産合計	1,150,143

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	41,783	2,199	943	44,926
持分法適用会社への投資額	13,177	—	35,239	48,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,543	4,634	1,867	58,044

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	854,600	81,312	57,508	121,161	14,672	1,129,254

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	232,322	30,184	35,576	33,727	5,439	337,250

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	1,905	474	327	—	—	1,736	4,443

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	53	1,235	1,792	29	—	3,238
当期末残高	—	—	47,959	8,085	34	—	56,078

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	790,537	76,359	57,673	119,359	12,630	1,056,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	238,128	31,347	42,036	33,707	6,176	351,397

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	—	373	2,001	54	—	—	2,428

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	—	2,801	1,588	29	—	4,419
当期末残高	—	—	44,275	6,634	4	—	50,914

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,333 円 76 銭	1,485 円 89 銭
1株当たり当期純利益	128 円 80 銭	91 円 92 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128 円 77 銭	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	59,181	41,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	59,181	41,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	459,494	451,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	92	—
(うち新株予約権(千株))	(92)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 — 新株予約権の数	新株予約権1種類 (2015年6月25日決議 622個) 上記の新株予約権は、 権利行使期間満了によ り2020年6月30日を もって失効しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	634,219	694,392
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,965	27,325
(うち新株予約権)	(64)	(—)
(うち非支配株主持分)	(24,901)	(27,325)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	609,253	667,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	456,794	448,933

- 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度835千株、前連結会計年度581千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度795千株、前連結会計年度916千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動（6月23日付）

（1）取締役候補

代表取締役会長	高下 貞二	
代表取締役社長	加藤 敬太	（兼 社長執行役員）
取 締 役	平居 義幸	（兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント）
取 締 役	神吉 利幸	（兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント）
取 締 役	上脇 太	（兼 専務執行役員 ESG経営推進部、デジタル変革推進部及び 新事業開発部担当、経営戦略部長）
取 締 役	清水 郁輔	（兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント）
取 締 役	村上 和也※	（兼 執行役員 人事部長）
社外取締役	加瀬 豊	（双日株式会社 顧問）
社外取締役	大枝 宏之	（株式会社日清製粉グループ本社 特別顧問）
社外取締役	石倉 洋子	（一橋大学 名誉教授）

（2）退任予定取締役

取 締 役 竹友 博幸

（3）監査役候補

常勤監査役 竹友 博幸※（現 当社取締役）

（4）退任予定監査役

常勤監査役 長沼 守俊

（※：新任）

以 上

(参考資料-1)

2021年3月期 決算短信 参考資料

1. 2021年3月期連結業績

【総括】・COVID-19影響が大きく、減収。構造改革、固定費削減を計画を前倒して推進するも、各段階の利益とも減益
・配当は一株当たり47円を予定。11期連続の増配

(1) 全社業績

(億円、%)

	2021年3月期実績		2020年3月期実績		増減(率)	
	第2四半期末23円	期末 24円	第2四半期末23円	期末 23円	第2四半期末 0円	期末 1円
売上高	10,565		11,292		△ 726 (△ 6.4)	
営業利益	673		879		△ 206 (△ 23.5)	
経常利益	626		872		△ 245 (△ 28.2)	
親会社株主に帰属する当期純利益	415		591		△ 176 (△ 29.8)	
1株当たり配当金 ※1	47円		46円		1円	

※為替レート(円)

2021年3月期		
	上	下
USD	前掲	109 105
	実績	107 105
€	前掲	121 126
	実績	121 126

2020年3月期		
	上	下
USD	前掲	109 108
	実績	109 109
€	前掲	124 120
	実績	121 120

※1 2021年3月期期末配当金は予定

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2021年3月期実績		2020年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,852	305	5,129	377	△ 276 (△ 5.4)	△ 72 (△ 19.2)
環境・ライフライン	2,045	112	2,373	154	△ 327 (△ 13.8)	△ 42 (△ 27.3)
高機能プラスチック	3,098	289	3,224	373	△ 125 (△ 3.9)	△ 84 (△ 22.6)
メディカル	723	70	725	92	△ 2 (△ 0.3)	△ 21 (△ 23.8)
その他	36	△ 87	49	△ 97	△ 13 (△ 27.3)	9 (—)
消去又は全社	△ 191	△ 16	△ 210	△ 21	19 (—)	4 (—)
合計	10,565	673	11,292	879	△ 726 (△ 6.4)	△ 206 (△ 23.5)

※事業セグメント別業績(上期・下期別)

(億円)

	2021年3月期上期実績				増減		2021年3月期下期実績				増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,306	130	2,569	185	△ 263	△ 55	2,546	175	2,560	192	△ 13	△ 16
環境・ライフライン	961	25	1,132	54	△ 170	△ 29	1,083	87	1,241	100	△ 157	△ 12
高機能プラスチック	1,391	91	1,604	197	△ 213	△ 105	1,707	197	1,619	176	87	21
メディカル	319	25	342	44	△ 23	△ 19	404	45	383	47	21	△ 2
その他	14	△ 41	23	△ 53	△ 8	11	21	△ 45	25	△ 44	△ 4	△ 1
消去又は全社	△ 92	△ 6	△ 107	△ 13	14	7	△ 98	△ 10	△ 103	△ 8	4	△ 2
合計	4,900	224	5,565	414	△ 664	△ 190	5,665	448	5,727	464	△ 62	△ 15

(3) 全社概況

- ◆ 上期は大幅減益も、収益体質の強化が進捗。市況の回復もあり、下期は全社で前期並みの営業利益を確保
- ◆ 第3四半期以降の自動車・スマートフォンを中心とした市況回復を受け、下期は高機能プラスチックが増収・増益に転換

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】

COVID-19影響により通期減収・減益も、下期の受注は前年同期並みに回復。売上平準化・コスト削減は進捗

- ◆ 新築住宅事業
 - ・受注棟数は前期を下回るも下期はほぼ回復(前期比:通期92%、下期98%)
 - ・大容量蓄電池を搭載した「スマートパワーステーションFR GREENMODEL」を発売(10月)
 - ・建売受注は好調に推移(前期比:通期124%、下期134%)
 - ・販売用土地在庫を十分に確保(区画数前期末比 103%)、建売在庫拡充(戸数前期末比 131%)
 - ・「GREENMODEL PARK」の展開開始(3月)など、体感型ショールームを拡充(前期末23カ所→当期末33カ所)
- ◆ リフォーム事業
 - ・通期の売上高は前年を下回るも(前期比92%)、下期は回復し、増益に転換
 - ・ファミエミュージアムの展開を加速(前期末7カ所→当期末12カ所)
- ◆ まちづくり事業
 - ・「あさかりードタウン」「東松山リードタウン」の売上により収益貢献開始、今後の案件確保も順調

【環境・ライフライン】

構造改革、業務効率化、固定費削減を徹底も、COVID-19影響による市況悪化をカバーできず減収・減益

- ◆ 配管・インフラ
 - ・公共工事の遅延が解消に向かい堅調も、建築関連(非住宅施設)は需要低調
 - ・プラント向け管材は、中国・韓国の半導体・液晶装置プラント向けの販売堅調
- ◆ 建築・住環境
- ◆ 機能材料
 - ・住宅着工数減が影響も、戸建・リフォーム向けは回復基調。重点拡大製品比率高まり、ポートフォリオ改善
 - ・成形用プラスチックシートは航空機向け需要低調。医療機器向けなど新用途展開推進
 - ・合成木材は国内まくらぎ・水処理用途などの売上堅調も、海外の物件遅延の影響で苦戦
- ◆ 全分野共通
 - ・事業譲渡を含む構造改革と業務効率化による固定費削減を徹底

【高機能プラスチック】

COVID-19が影響も、サプライチェーン全体のコスト革新による収益改善が進捗。下期は市況も回復し、増収・増益に転換

- ◆ エレクトロニクス
 - ・スマホ市況が堅調に推移、非液晶分野(5G・半導体関連)を中心に拡販進捗
- ◆ モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の拡販が進捗
 - ・航空機需要は著しい低迷が続くも、構造改革を推進
- ◆ 住インフラ材
 - ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂は順調に販売拡大。国内市況は低迷が続く
- ◆ 産業
 - ・COVID-19の影響はあるもEコマース関連需要や抗ウイルス製品の拡販は進捗

【メディカル】

米国のCOVID-19検査薬販売拡大により売上高は前年並みを確保も、一般検査薬の需要減少の影響で減益

(参考資料-2)

2. 2022年3月期連結業績見通し

【総括】 ・一定の市況回復が見込まれる中、収益体質強化の効果が発現。増収・各段階利益とも大幅増益の見通し
 ・配当は49円を予定。12期連続の増配へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2022年3月期見通し		2021年3月期実績		増減 (率)	
	第2四半期末 24円	期末 25円	第2四半期末23円	期末 24円	第2四半期末1円	期末 1円
売上高	11,326		10,565		760 (7.2)	
営業利益	860		673		186 (27.8)	
経常利益	860		626		233 (37.3)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	600		415		184 (44.4)	
1株当たり配当金※1	49円		47円		2円	

※1 配当金は予定

※為替レート(円)

2022年3月期			
	上	下	
USD	前提	105	105
	実績	—	—
€	前提	127	127
	実績	—	—
2021年3月期			
	上	下	
USD	前提	109	105
	実績	107	105
€	前提	121	126
	実績	121	126

(2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2022年3月期見通し		2021年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,250	370	4,852	305	397 (8.2)	64 (21.1)
環境・ライフライン	2,075	150	2,045	112	29 (1.5)	37 (33.3)
高機能プラスチック	3,333	380	3,098	289	234 (7.6)	90 (31.3)
メディカル	800	100	723	70	76 (10.6)	29 (42.6)
その他	68	△ 104	36	△ 87	31 (88.3)	△ 16 (—)
消去又は全社	△ 200	△ 36	△ 191	△ 16	△ 9 (—)	△ 19 (—)
合計	11,326	860	10,565	673	760 (7.2)	186 (27.8)

※事業セグメント別業績見通し(上期・下期別)

(億円)

	2022年3月期上期見通し		2021年3月期上期実績		増減		2022年3月期下期見通し		2021年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,540	145	2,306	130	233	14	2,710	225	2,546	175	163	49
環境・ライフライン	937	32	961	25	△24	7	1,138	117	1,083	87	54	30
高機能プラスチック	1,620	161	1,391	91	229	69	1,712	219	1,707	197	4	21
メディカル	374	44	319	25	55	18	425	56	404	45	21	10
その他	24	△50	14	△41	9	△8	43	△54	21	△45	22	△8
消去又は全社	△100	△16	△92	△6	△7	△9	△100	△20	△98	△10	△1	△9
合計	5,396	316	4,900	224	496	92	5,929	543	5,665	448	264	94

(3) 全社施策

◆COVID-19の影響残るも、一定の市況回復を想定。高付加価値の事業・製品販売の拡大により、全セグメントで増収・増益を計画
 ◆長期の成長を見据えた先行投資を継続(バイオリファイナリーの事業化、DX投資、M&A機能強化など)

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】

COVID-19影響続くも、市況の回復を想定し、増収・増益。2019年度並みの営業利益水準回復へ

- ◆新築住宅事業
 - ・通期受注棟数は前期比108%(上期108%、下期108%)
 - ・スマート&レジリエンス、新しい生活様式に対応した商品を展開、訴求強化。ZEH比率は90%目指す
 - ・需要堅調な分譲・建売住宅のさらなる拡販
- ◆リフォーム事業
 - ・お客様接点強化とニーズに合った商材提案で通期受注高は前期比116%(上期121%、下期112%)を計画
- ◆まちづくり事業等
 - ・まちづくり事業の収益貢献拡大。買取再販「Beハイム」をはじめ不動産事業などその他の成長を加速
 - ・セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトを推進し、成長促進。社会課題解決への貢献も図る

【環境・ライフライン】

成長エンジンの徹底強化と、合理化・効率化、収益性改善を推進し、2019年度並みの営業利益を目指す

- ◆配管・インフラ
 - ・原材料高騰に伴い製品値上げを実施。インフラ老朽化対策、省人化に貢献する重点拡大製品の採用拡大推進
- ◆建築・住環境
 - ・災害対応製品や介護用ユニットバスなどの重点拡大製品の拡販に注力
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、医療機器向け中心に新用途の需要獲得に注力
 - ・合成木材は、COVID-19影響で遅延していた海外のまくらぎ拡販に注力。欧州増産投資は計画通り進捗
- ◆全分野共通
 - ・DXによる全業務の効率化、持続的成長に向けた生産基盤構築(自動化・SCMのICT化・再編)

【高機能プラスチック】

収益力強化策の前倒し推進および成長投資の効果発現により、2019年度を上回る営業利益を見込む

- ◆エレクトロニクス
 - ・非液晶分野(5G・半導体関連)を中心に拡販推進、スマホ向けについても一定の収益確保
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ向けに加え、遮音・遮熱などの機能を複合した中間膜を中心として拡販
 - ・航空機需要については一定の回復を見込むも、医療機器向けなど用途の展開をさらに加速
- ◆住インフラ材
 - ・国内市況は不透明も、海外向け塩素化塩ビ(GPVC)樹脂を中心に拡販推進
- ◆産業
 - ・引き続きEコマース関連製品や抗ウイルス製品の拡販に注力

【メディカル】

検査事業の売上回復と新製品の販売拡大、医療事業の新規原薬の販売拡大を図り、過去最高益更新へ